

経営比較分析表（令和5年度決算）

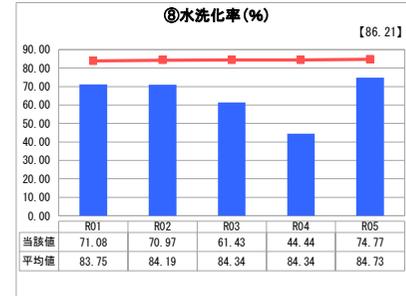
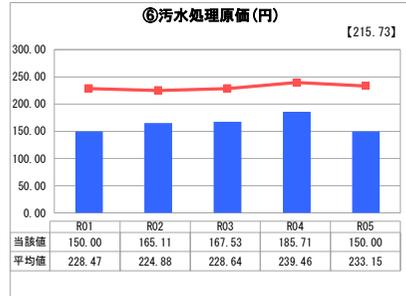
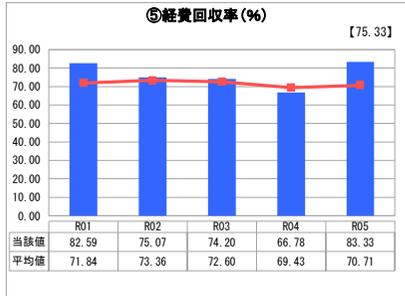
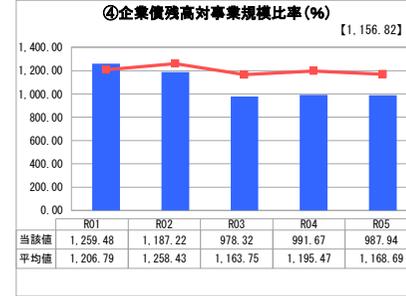
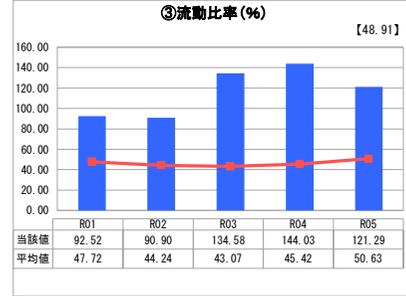
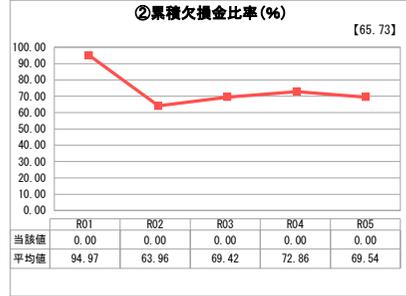
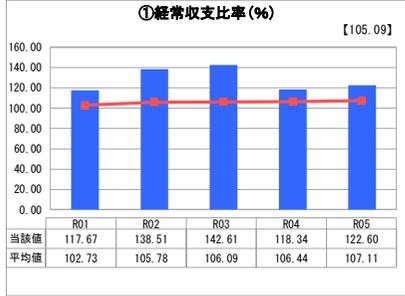
栃木県 下野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.99	8.72	70.79	2,530

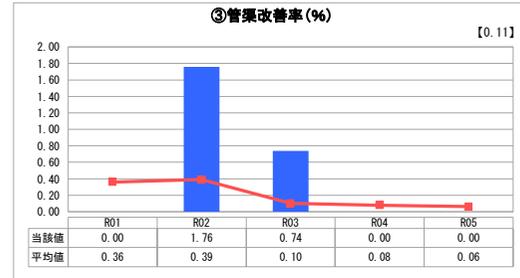
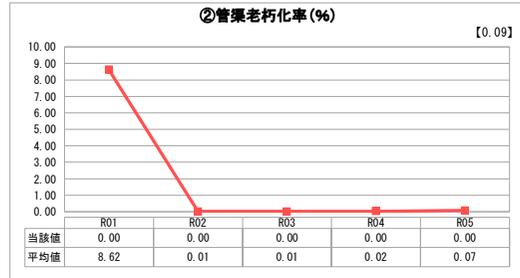
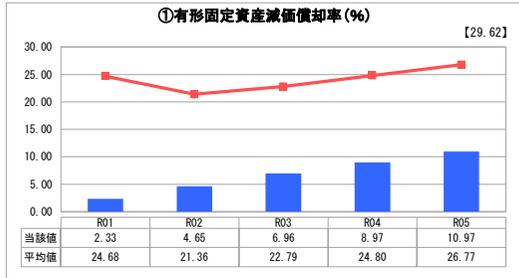
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,880	74.59	802.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,200	1.84	2,826.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 1) 経常収支比率(左表1-①)
100%以上であることから、収支は黒字である。また、類似団体平均値と比較しても高い水準である。
しかし、未だに繰入金に依存した収入構造となっているため、更なる収入の確保と経費削減に努める必要がある。
- 2) 流動比率(左表1-③)
100%以上であることから、短期的な債務に対する支払い能力は確保されている。
- 3) 企業債残高対事業規模比率(左表1-④)
前年度より減少となり、類似団体平均値と比較しても低い水準となっている。引き続き経営戦略に基づき企業債残高の減少に努める。
- 4) 経費回収率(左表1-⑤)
類似団体平均値と比較して高い水準であるが、100%未満であることから、使用料収入により汚水処理費用が賅えていない状態にある。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
- 5) 汚水処理原価(左表1-⑥)
前年度より減少となり、類似団体平均値と比較しても下回っており、有収水量1m³あたりの費用を比較的抑えられている。
- 6) 水洗化率(左表1-⑧)
前年度より増加しているが、類似団体平均値と比較して若干下回っている。
管渠整備は進んでいるが、改築に合わせ接続を予定している世帯が多く、更なる接続に向けた普及啓発が必要である。

2. 老朽化の状況について

- 1) 有形固定資産減価償却率(左表2-①)
類似団体平均値と比較して低い数値であるが、年々老朽化が進行しているため、計画的な施設更新を行う必要がある。
- 2) 管渠老朽化率(左表2-②)
H10年度から供用を開始しており、現在までのところ法定耐用年数に達した管渠はない。
将来の更新需要に備え、現在の経営状況の改善を図り、計画的な施設更新を行う必要がある。

全体総括

現状、経常収支比率及び経費回収率ともに類似団体より比較的高い水準となっているが、類似団体に比べて低い汚水処理原価であっても、使用料収入で汚水処理費用を賅えていない状態にある。
財源不足分を繰入金で補っており、総収益に占める繰入金の割合は依然として大きく、適正な使用料収入の確保や汚水処理費の削減が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。